

# 金融動向

## ◇貸出金利の低下続く

(金融市場— 9月としてはやや異例の資金不足)

9月の金融市場をみると、銀行券は月末にかけての還流テンポの早まりから1,076億円の還収超と前年(同104億円)を上回った。一方財政資金は、一般財政が運用部、郵便局の揚超幅拡大などから払超幅が前年を大幅に下回り、また、国債発行が前年(特例公債法の成立遅延から小額)を大きく上回ったため、全体では前年(8,100億円の払超)比様変りの2,227億円の揚超となった。この結果、「その他」勘定(揚超282億円、前年同464億円)を合わせた月中資金不足額は1,433億円(前年は7,740億円の資金余剰)となり、準備預金の積増し分(1,083億円)を加えた2,516億円の不足資金について日本銀行は、主として手形の買オペレーションで調整した。9月に資金不足となったのは昭和36年(同

490億円)以来のことである。

この間コール市場では、月前半は、季節的資金余剰期入りから、レートは1日に0.125%、さらに公定歩合引下げに伴い5日に0.75%、それぞれ低下した。しかし、月央以降は財政資金の揚超幅拡大のため、市場は繁忙気味に推移、レートは29日に0.125%上昇した(月末、コール無条件もの出し手レート5.00%)。

一方、手形売買市場でも、上記と同様の事情か

## 銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
51年10~12月平均	11.6	11.6	3.2	3.1
52年1~3 〃	10.7	10.5	2.8	2.1
4~6 〃	8.8	9.0	0.4	1.6
7~9 〃	8.6	9.1	1.9	2.0
52年6月	8.4	8.9	-0.4	0.4
7 〃	10.0	9.3	2.3	0.9
8 〃	8.3	8.9	-0.5	0.7
9 〃	7.5	9.2	-0.1	1.4

(注) 季節調整はセンサス局法による。

## 資金需給実績

(単位・億円)

	52年		
	8月	9月	前年同月
銀行券	△ 5,313	△ 1,076	△ 104
財政資金	△ 11,578	△ 2,227	8,100
その他	△ 661	△ 282	△ 464
資金過不足	6,926	1,433	△ 7,740
準備預金	△ 189	△ 1,083	△ 1,322
本行信用	7,115	2,516	△ 6,418
うち貸出	△ 85	116	△ 518
債券売買	—	—	—
買入手形	7,200	2,400	△ 5,900
銀行券発行残高	122,588	121,512	113,064
準備預金残高	15,561	16,644	16,482
本行貸出残高	21,925	22,041	17,009
本行買入手形残高	34,100	36,500	22,600

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

## 通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比					〈参考〉 M <sub>3</sub> (未残 前年 同期 (月) 比)	預金通 貨回 転率 指標 〔銀工業出 荷額水準 預金通 貨平均 (季節調 整済み)〕
	通貨(M <sub>1</sub> )		通貨 + 定期 預金 (M <sub>2</sub> )				
	現金 通貨	預金 通貨	定期 預金	通貨 + 定期 預金 (M <sub>2</sub> )	通貨 + 定期 預金 (M <sub>2</sub> )		
51年	%	%	%	%	%	%	
7~9月平均	13.5	10.9	14.2	16.3	15.2	16.9	5.27
10~12 〃	14.2	11.2	15.0	14.4	14.3	16.0	5.27
52年							
1~3 〃	10.1	10.1	10.0	14.1	12.6	14.6	5.34
4~6 〃	5.5	8.6	4.7	14.8	11.2	13.9	5.56
52年5月	3.8	8.1	2.7	15.8	11.2	13.9	5.68
6 〃	5.1	8.8	4.2	14.7	11.0	13.9	5.53
7 〃	6.2	8.8	5.5	14.3	11.2	14.4	5.45
8 〃	6.1	9.1	5.3	13.8	10.9	13.5	5.31

(注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。  
2. 預金通貨回転率指標の銀工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔銀工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。  
3. M<sub>3</sub>=M<sub>2</sub>+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。ただし、52年4月以降の計数は速報。

ら1日に0.25%、5日に0.75%、それぞれ低下、このため、買い手筋の動意はやや乏しく、出合いは低調に推移した(月末、買い手レート5.25%)。もっとも、更月後になって年末繁忙期に備えた年越期日手形の売買取引が始まり、そのレートは3日に年内期日ものより0.5%高となった。

(通貨—マネーサプライは落着き基調持続)

9月の銀行券平均発行高の前年同月比伸び率は、月初の戻りが鈍かったこともあって、+9.2%と前月(+8.9%)をやや上回り、季節調整済み前月比も+1.4%(8月+0.7%、7月+0.9%)となった。

8月の狭義マネーサプライ(M<sub>1</sub>平残、現金通貨プラス預金通貨)は前年同月比+6.1%(7月+6.2%、6月+5.1%)とほぼ前月並みの伸びとなった。通貨種類別にみると現金通貨は+9.1%と前月(同+8.8%)に比べ幾分上昇したが、預金通貨は企業需資の鎮静を映じた貸出の伸び悩みなどから+5.3%と前月(同+5.5%)に比べやや低下し、引続き低い伸びにとどまった。

一方、定期性預金は+13.8%(7月+14.3%、6月+14.7%)と引続き伸び悩んだ。この結果、広義マネーサプライ(M<sub>2</sub>平残、M<sub>1</sub>プラス定期性預金)の前年同月比は、+10.9%(7月+11.2%、6月+11.0%)と前月に1年1か月ぶりに上昇したあと再び低下したが、ならしてみればこのところ11%程度の落着いた動きを続けている(なお10%台の伸びとなったのは49年10月<+10.7%>以来2年10か月ぶり)。

この間、M<sub>3</sub>(末残ベース、速報)の前年同月比は+13.5%と前月(同+14.4%)に比べやや低下したが、これは前月が月末休日の影響で若干高めの伸びとなっていたことによる面が大きい。

8月の預金通貨回転率指標は、鉱工業出荷指数(3か月前)の伸び悩みが響いて5.31(前月5.45)と引続き若干の低下をみた。

(財政資金—昭和36年以来的揚超)

9月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は、主として運用部(金利改訂待ちなどを背景と

する機関貸減が中心)と郵便局(郵貯の増加)が前年を上回る揚超となったため、6,921億円の払超と前年(同8,617億円)をかなり下回った。

一方、国債は新規長期国債の発行が8,955億円と前年(同684億円)を大幅に上回ったため、政府短期証券の発行(230億円、前年同105億円)を合わせた全体では発行超9,183億円と前年(同787億円)を大きく上回った。これは、前年は特例公債法の成立遅延から国債発行が建設国債の証券会社引受け分にとどまったためである。

この間、外為会計は35億円の払超(前年同270

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	52年9月		前年同月比
		前年同月	
一般財政	6,921	8,617	△ 1,696
純一般	4,297	7,474	△ 3,177
租税	△ 11,943	△ 10,588	△ 1,355
社会保障	1,383	1,379	4
防衛関係費	895	818	77
公共事業関係費	1,819	1,881	△ 62
交付金	13,711	12,315	1,396
義務教育費	919	794	125
一般会計諸払	3,019	2,142	877
資金運用部	△ 5,818	△ 3,317	△ 2,501
保険	△ 4,918	△ 3,895	△ 1,023
郵便局	△ 75	1,093	△ 1,168
国鉄	1,054	1,000	54
電電	1,284	1,693	△ 409
金融公庫	886	1,063	△ 177
食管	1,772	1,076	696
代預	852	67	785
国債	△ 9,183	△ 787	△ 8,396
新規中・長期国債	△ 8,953	△ 682	△ 8,271
発行償還	△ 8,955	△ 684	△ 8,271
	2	2	—
T B 公 募 ・ 償 還	△ 230	△ 105	△ 125
外為	35	270	△ 235
総収支じり	△ 2,227	8,100	△ 10,327

(注) △印は揚超。

億円)となった。

総収支じりでは2,227億円の揚超(前年は8,100億円の払超)と、9月としては昭和36年以來の揚超となった。

(外国為替市場——米ドル相場は月末に急落)

9月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は、月初、公定歩合引下げ見通しによる海外円買い需要の減少のほか、対願逆調幅の拡大による為銀のポジション調整買いからドル高が始まったものの、公定歩合引下げや政府の総合経済対策実施決定後は、ドル手当買いが一巡したこと、また日米準閣僚会議に対する懸念もあってやや小緩んだ。もっとも、中旬にかけては、円建債発行代り金のドル転換等から再びややドル高となり、下旬に入っても外銀放資と邦銀のポジション調整買いがほぼ見合い、おお

むね266円50銭から267円台の間で平静に推移した。

しかし、月末には、IMF総会の模様等をながめた海外円高かたがた外銀放資の増大もあって急落し、264円50銭と前月末比2円93銭安で越月した(前月末267円43銭)。

一方先物相場は、月初、公定歩合引下げに伴う内外金利差の拡大に加え、自動車、弱電メーカー中心の輸出予約の伸長もあって、直物比軟調に推移、その後も、米ドル金利の上昇もあって、ディスカウント幅は引続き拡大した。

(貸出——各業態とも不振)

8月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中1,527億円増と前年(6,728億円増)を8割方下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+9.7%(前月同+10.4%)と31年2月(同+9.3%)以来の10%台割れとなった。これは、前月末休日に伴う高どまり分のはく落による面が大きい、これを調整した実勢でみても伸び悩み傾向が続いている。

また、8月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)をみると、上記と同様の事情から相互銀行、信用金庫とも前年とは様変りに月中純減となり、この結果月末残高の前年比伸び率も、相互銀行、信用金庫ともに前月に比べかなりの低下となった。

資金需要の動向をみると、引続き鎮静基調には格別の変化はうかがわれない。すなわち、大企業の需資では円シフト需資の増加のほか、電力向け協融、鉄鋼の減産資金が目立つ程度で、総じて設備需資、運転需資ともに盛上る気配はみられず、かえて6、7月に貸出された決算・賞与資金を早くも返済してくる動きも散見されている。また、中堅・中小企業でも、非製造業中心に小口の設備需資(店舗増改築、建売住宅建設など)は比較的堅調に推移しているものの、中小土建では財政資金の流入等を背景に荷動きの活発化にもかかわらず、借入申込みは盛上りに乏しいなど全般にみられるべきものが少なく引続き動意はうかがわれない。

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基準相場 (IMF 方式)	直先(3か月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	*271.20	-13.56	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	-16.62	**d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	-2.67	**p 24.00	866(124)
52年2月	283.25	-8.73	p 1.34	293(101)
3〃	277.30	-11.07	p 1.80	290(97)
4〃	277.50	-10.99	p 0.50	315(77)
5〃	277.30	-11.07	d 0.12	310(104)
6〃	266.50	-15.57	d 0.40	328(91)
7〃	266.30	-15.65	d 0.15	337(90)
8〃	267.43	-15.17	d 0.86	331(117)
9〃	264.50	-16.44	d 1.73	332(113)
9月上旬	266.60	-15.52	d 0.97	343(121)
中〃	266.95	-15.37	d 1.24	292(92)
下〃	264.50	-16.44	d 1.73	356(122)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。  
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。  
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。  
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。  
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。  
 7. \*中心相場。\*\*先物中心相場比。

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		52 年		52 年		52 年		52 年	
		1～3月	4～6月	7 月	8 月	1～3月	4～6月	7 月	8 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	21,238	25,699	- 3,251	4,722	20,340	11,454	13,898	1,527
	前 年 比 増 減 率(%)	- 17.7	- 15.4	(- 4,080)	+ 7.1	- 1.2	- 24.2	+ 37.6	- 77.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.2	+ 11.4	+ 11.4	+ 11.3	+ 10.6	+ 10.2	+ 10.4	+ 9.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.3	+ 2.7	+ 0.8	+ 1.0	+ 2.3	+ 2.2	+ 1.1	+ 0.2
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	8,936	18,256	- 3,024	3,528	10,354	8,199	5,154	1,322
	前 年 比 増 減 率(%)	- 35.8	- 15.5	(- 1,820)	+ 53.3	- 10.6	- 20.6	+ 9.9	- 41.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.8	+ 10.8	+ 10.2	+ 10.4	+ 10.2	+ 9.5	+ 9.4	+ 9.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.2	+ 2.7	+ 0.5	+ 1.3	+ 2.1	+ 2.1	+ 0.8	+ 0.6
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	8,527	8,524	1,312	- 1,130	6,033	- 620	7,189	- 793
	前 年 比 増 減 率(%)	- 3.8	+ 7.2	(- 2,150)	( 1,369)	+ 9.5	( 1,256)	+ 75.5	( 3,321)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.7	+ 12.5	+ 14.0	+ 13.2	+ 11.2	+ 11.1	+ 11.8	+ 10.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.0	+ 2.6	+ 1.9	+ 0.6	+ 2.6	+ 2.3	+ 1.8	- 0.5
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	1,427	296	- 332	1,046	3,375	2,496	835	898
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 72.3	- 7.8	( 355)	+ 64.5	- 1.6	- 7.1	- 18.7	- 17.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 13.2	+ 14.3	+ 10.2	+ 11.8	+ 11.0	+ 10.7	+ 10.2	+ 10.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.2	+ 3.7	- 1.8	+ 3.9	+ 2.4	+ 2.5	+ 0.6	+ 0.8
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	- 683	4,061	2,513	- 1,112	3,028	2,398	3,952	- 809
	前 年 比 増 減 率(%)	( 1,253)	- 15.9	+ 51.3	( 292)	- 10.1	- 24.9	+ 65.2	( 1,098)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 14.2	+ 13.2	+ 13.4	+ 12.5	+ 14.0	+ 13.3	+ 13.9	+ 12.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.5	+ 2.9	+ 1.6	+ 0.3	+ 2.7	+ 2.8	+ 2.2	- 0.3
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	- 273	4,101	3,559	- 181	2,163	366	3,425	- 637
	前 年 比 増 減 率(%)	( 1,327)	- 29.0	+ 52.1	( 1,964)	- 17.7	- 86.2	+ 4.5	( 2,044)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 14.2	+ 12.2	+ 13.1	+ 12.0	+ 15.0	+ 13.9	+ 13.1	+ 11.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.8	+ 3.0	+ 1.5	+ 0.1	+ 2.9	+ 3.0	+ 1.3	- 0.4

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 52年8月は速報値。

こうした需資基調の鎮静をながめ、各金融機関では、優良中堅・中小企業に対する取引開拓・深耕を図る動きが一段と強まっており、このような先を巡って、金利引下げを武器とした銀行間の競争が厳しくなっている模様である。

## (預金、ポジション——預金地合いは依然不芳)

8月の全国銀行実質預金は、月中4,722億円増と前年(4,409億円増)をやや上回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+11.3%(前月同+11.4%)とわずかながら低下した。

預金吸収地合いをみると、月末にかけて早くも期末協力預金絡みの大口預金吸収が各行で行われたにもかかわらず、法人預金が法人の手許圧縮姿勢を背景に不振を持続、また個人預金も、定期預金が続いて低迷しているなど依然不芳とみられる。

一方、8月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は、前月末休日要因のはく落もあって相互銀行、信用金庫とも前年とは様変わりには月純減となり、月末残高の前年比伸び率はともに大きく低下した。

## 金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	52年		52年		
	1～3月	4～6月	7月	8月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△73,206 (△64,902)	△74,428 (△61,884)	△84,647 (△74,842)	△85,826 (△78,182)
	都市銀行	△84,138 (△73,771)	△85,582 (△75,215)	△91,403 (△83,656)	△92,478 (△83,302)
	地方銀行	9,681 (7,945)	10,876 (11,883)	6,226 (6,832)	5,750 (2,527)
	相互銀行	3,923 (3,850)	4,406 (5,223)	4,088 (4,757)	3,013 (3,665)
	信用金庫	18,138 (17,397)	21,013 (18,799)	21,368 (18,284)	21,129 (17,967)
増 減 額	全国銀行	8,013 (5,149)	△1,222 (△3,018)	△10,219 (△12,958)	△1,179 (△3,340)
	都市銀行	5,570 (6,209)	△1,444 (△1,444)	△5,821 (△8,441)	△1,075 (△354)
	地方銀行	1,549 (△341)	1,195 (3,938)	△4,650 (△5,051)	△476 (△4,305)
	相互銀行	△1,905 (△2,848)	483 (1,373)	△318 (△466)	△1,075 (△1,092)
	信用金庫	101 (△421)	2,875 (1,402)	355 (△515)	△239 (△317)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 52年8月は速報値。

8月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記のような貸出の不振を主因に、前年(3,340億円の悪化)を下回る月中1,179億円の小幅悪化にとどまった。

また、8月の中小企業金融機関の資金ポジションも、相互銀行、信用金庫とも前年をやや下回る悪化にとどまった。

(貸出金利——引続きかなりの低下)

8月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.108%の低下と、引続きかなり早いテンポで利下げ進捗をみている。このうち、都市

銀行では、月中-0.115%の低下となり、月末水準は、6.940%と48年7月末(6.931%)以来4年1か月ぶりに7%台割れとなった。

これは、需資低調の状況下、各金融機関が金利引下げを武器に融資伸長を図っているところから企業側にとって利下げ交渉が有利に展開しているためであるが、このほか、このところの内外金利差の拡大を背景に円シフト需資が増加、これに銀行側が応需せざるをえない結果、プライムレート適用貸出が増加したことも金利低下に拍車をかけている。

なお、52年3～8月中の通算低下幅は-0.816%、この間の公定歩合引下げ幅に対する追随率は54.4%となり、第1～4次公定歩合引下げ見合いの追随率(50年4月～52年2月49.9%)を上回るに至った。

## ◇株式市況は小幅続伸、公社債流通利回りはやや上昇

9月の株式市況をみると、公定歩合引下げや総合経済対策が好感され5日に本年高値を更新(ダウ5,287円65銭)したあとは、鉄鋼大手の中間配当見送り、信用買い残の高水準(3市場買い残、9月24日9,745億円<既往ピーク>)、ニューヨーク株価の続落等が懸念材料となり大型株中心に反落商状となった。もっとも月末に至って9月決算銘柄の配当落ち分を権利落ち日(27日)一日で埋め切ったことが好感され株価は再び上伸、結局月末引け値はダウ5,264円38銭(前月末5,243円46銭)、東証指数390.45(同388.88)で越月した。この間出来高は1日平均272百万株と大商いを示現した前月(同410百万株)をかなり下回った。

9月の公社債流通市場をみると月初公定歩合引下げ期待の高まりもあり、市場利回りは前月末に続き若干低下したものの、その後は買い手側が証券筋の手持ち債券高水準をながめ、また発行条件の改訂成行き待ち気分もあって買い姿勢を慎重化したことを主因に、わずかながら上昇に転じた。10月債からの発行条件の引下げ決定(「要録」参照)後は新応募者利回りが利付金融債を除き市場

## 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
52年 1～3月	384.14( 4/ 1)	373.32( 3/28)	5,086.70( 2/ 8)	4,928.09( 1/12)	1.66	216	1,403
4～6 "	383.65( 5/ 6)	364.70( 4/ 7)	5,157.07( 4/21)	4,870.24( 4/ 7)	1.67	180	930
7～9 "	390.93( 9/29)	367.66( 7/28)	5,287.65( 9/ 5)	4,849.35( 7/28)	1.65	298	1,683
52年 6月	379.58( 27 )	372.16( 14 )	5,014.50( 1 )	4,913.68( 14 )	1.67	153	930
7 "	381.25( 11 )	367.66( 28 )	5,079.27( 11 )	4,849.35( 28 )	1.74	216	836
8 "	388.88( 31 )	372.85( 1 )	5,243.46( 31 )	4,970.71( 1 )	1.67	410	1,343
9 "	390.93( 29 )	385.15( 26 )	5,287.65( 5 )	5,157.30( 22 )	1.65	272	1,683
52年 8月上旬	377.76( 6 )	372.85( 1 )	5,095.65( 6 )	4,970.71( 1 )	1.71	412	1,066
中 "	384.28( 19 )	378.85( 11 )	5,231.58( 16 )	5,133.99( 11 )	1.69	447	1,252
下 "	388.88( 31 )	381.82( 22 )	5,243.46( 31 )	5,150.24( 24 )	1.67	373	1,343
9月上旬	390.82( 5 )	385.32( 10 )	5,287.65( 5 )	5,198.13( 10 )	1.66	317	1,365
中 "	387.75( 20 )	385.57( 12 )	5,207.49( 16 )	5,177.71( 19 )	1.65	242	1,519
下 "	390.93( 29 )	385.15( 26 )	5,264.74( 29 )	5,157.30( 22 )	1.65	241	1,683

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。  
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

## 公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第11回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)	
					A A 格 債 (12 銘柄 平 均)	A 格 債 (3 銘柄 平 均)			
	61/11	58/4	58/5	54/1～ 57/1	53/7～ 61/10	53/9～ 60/12	53/11～ 60/5	61/9～ 62/12	
利 回 り (%)	52年 7 月 末	6.864	6.80	6.82	6.26	6.98	6.97	7.01	6.96
	8 "	6.899	6.86	6.88	6.31	7.12	7.00	7.07	7.11
	9 "	6.919	6.85	6.87	6.19	7.19	7.28	7.04	7.23
価 格 (円)	52年 7 月 末	106.45	99.60	101.15	105.67	106.04	106.58	105.14	107.28
	8 "	106.20	99.35	100.90	105.33	106.49	106.33	104.84	105.29
	9 "	106.05	99.40	100.95	105.53	107.22	106.42	104.87	102.90
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		6.984	7.042	7.085	7.000	( 7.153) 7.185	( 7.253) 7.286	( 7.153) 7.185	7.000

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

利回りを下回る水準となったため、長期金利低下出尽し感が台頭、市場利回りは総じて横ばいで推移した(月中を通してみれば若干の上昇)。

この間、債券の条件付売買レートをみると、月央にかけては証券筋の自己現先つなぎ売り高水準

の一方、事業法人の買い引合いが銀行の期末預金攻勢もあって伸び悩んだため、8月末の水準に比べやや上昇をみたが、月末近くになってからはつなぎ売り一巡や事業法人、官公庁共済組合による買い引合い増からレートは大幅に低下した。

## 有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
					前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
52年4～6月	52	31	1,883	818	701	310	1,183	508
7～9月	94	85	1,539	2,508	384	683	1,155	1,825
52年7月	13	10	119	552	20	116	99	436
8月	29	20	688	631	106	66	582	565
9月	52	55	732	1,325	258	501	474	824

## 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	52年		52年		
	4～6月	7～9月	7月	8月	9月
事業債	2,100 (703)	2,720 (1,215)	1,150 (633)	660 (191)	910 (391)
うち電力	1,920 (1,229)	2,000 (1,269)	840 (559)	520 (295)	640 (415)
一般	180 (△526)	720 (△54)	310 (74)	140 (△104)	270 (△24)
地方債	1,145 (931)	1,210 (976)	355 (267)	420 (344)	435 (365)
政保債	2,205 (1,618)	2,700 (1,901)	700 (525)	750 (556)	1,250 (820)
計	5,450 (3,252)	6,630 (4,092)	2,205 (1,425)	1,830 (1,091)	2,595 (1,576)
金融債	24,309 (5,664)	23,730 (4,497)	8,450 (1,216)	7,463 (1,177)	7,817 (2,104)
うち利付	8,602 (4,577)	8,239 (3,074)	2,549 (1,219)	2,608 (891)	3,082 (964)
新規長期国債	25,500 (25,340)	25,500 (25,340)	5,761 (5,761)	6,000 (5,914)	9,000 (9,000)
うち証券会社引受分	5,310	5,491	2,281	1,580	1,630
転換社債	0	500	0	200	300

資等を中心に732億円と前月(688億円)を若干上回った。

9月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)は政保債や久方ぶりに鉄鋼関係の大型起債がみられた事業債の増加を中心に2,595億円と前月(1,830億円)比4割方増加した。事業債の消化状況をみると新発債利回りが市場利回り

を上回っている状況下、条件改訂を見越した思惑買いもみられたことから順調な消化が続いた。

転換社債については金利低下をながめて3銘柄300億円(前月2銘柄、200億円)が発行された。

9月の長期国債発行額(シ団引受け分、額面)は9,000億円と前月(6,000億円)比5割方増加したが、証券会社取扱いにかかる一般募集分は1,630億円とほぼ前月(1,580億円)並みとなった。一般募集分の消化状況をみると前月やや不調であったあと、条件改訂を見越して買い急ぐ動きもみられたことから順調に消化された。

9月の金融債発行額(純増ベース)は2,104億円と前月(1,177億円)比8割方の大幅増加、前年比では1割強の増加(運用部引受分を除いた実勢で2割強の増加)となった。これは発行条件改訂を見越して駆込み需要が高まり、債券発行銀行が割引債を中心とした個人の強い購入希望についてはかなり応じざるをえなかったためである(新規応募の事業法人等に対しては引続き発行抑制方針で臨んだ)。

9月の増資(上場会社有償払込み分)は銀行増